

## 2019 年内外エネルギー情勢の回顧

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

2019 年もあと残すところ 6 日となった。本年も内外のエネルギー情勢において、そしてそれを取り巻く総合的な内外情勢において、多くの重要な出来事や大きな変化が見られた。以下では、その中で、筆者にとって特に印象に残った重要なポイントを整理してみたい。

第 1 に、国際問題を左右する重要な主要国の関係・地政学情勢が、従来以上に国際エネルギー情勢を左右する 1 年であったと言える。様々な事例が思い浮かぶが、最も重要で象徴的なのは、世界 1 位と 2 位の経済大国である、米国と中国の間の貿易戦争が激化し、国際関係と世界経済、そして国際エネルギー市場を揺さぶったことである。関税引き上げの応酬で貿易戦争が激化したが、その背景には覇権国家の地位そのもの等を巡る激しい闘ぎあいがあり、容易な解決・妥協が望めない複雑で難しい問題であることが分かってきた。貿易戦争激化で世界経済は減速し、2019 年の世界経済成長率は 3.0%と、リーマンショック後、最も低くなった。12 月に入って、両国間における貿易協定の「第 1 段階」の合意成立が発表され、世界経済減速リスクの後退をもたらしたが、来年も米中関係の帰趨が世界を動かす構造は変わらない。

第 2 に、国際情勢に関しては、中東情勢の流動化・不透明化が一段と進み、地政学リスクの高まりを強く意識させられる 1 年であった。イラン情勢を巡る緊張がこれまで以上の高まりを見せ、ホルムズ海峡近辺でのタンカー攻撃の発生、イランによる米国無人偵察機の撃墜事件などが世界の関心を集めた。9 月には、サウジアラビアのアブカイクなど主要石油施設がテロ攻撃を受け、短期間ではあったが、570 万 B/D に上る石油供給途絶が発生し、中東問題への関心が大きく高まった。サウジアラビアによる迅速な復旧作業と、石油市場そのものが需給緩和基調にあったことのため、原油価格の高騰は極めて短期間で収束したが、重大な石油供給支障が中東で、そしてサウジアラビアで実際に発生したことは、今後のエネルギー安全保障を考える上で重要な出来事となった。また、中東では、各国で「アラブの春 2」ともいえるような、デモ・抗議行動が活発化したことも注目されている。

第 3 に、国際エネルギー市場の重心がアジアにシフトしていく中、アジアの成長や安定に大きな関心が集まった 1 年でもあった。長期的には、インドや東南アジアの成長がより重要になることは疑いないが、現時点ではやはり中国の重要性は群を抜く。その中国については、冒頭に述べた米中貿易戦争の影響もあって、エネルギー需要の伸びに陰りが出るのではないかと、という懸念が強まり、国際情勢・国際エネルギー市場を揺り動かした。中国の経済成長、そして中国のエネルギー・環境政策で、どのエネルギー源の需要がどれだけ増加するか、は国際エネルギー市場の需給環境や価格動向を左右する最大の要因の一つであることが改めて認識させられることになった。中国への関心の高まりとともに、中国との関係において、香港のデモ、台湾における次期総統選への関心が世界的に大きく高まった年でもある。また、北朝鮮情勢の緊迫化及び日韓関係の悪化なども重要であり、北東アジアの地政学情勢と安定の問題が重要な課題として浮上した 1 年でもあった。

第 4 に、2019 年は国際市場におけるエネルギー供給の潤沢さが改めて強く意識される年でもあった。OPEC プラスの協調減産開始で始まり、年末にはそのさらなる強化が打ち出されたのも「潤沢すぎる供給」への対応がその背景にある。LNG 市場でも、次々に供給プロジェクトが立ち上がり需給緩和基調をもたらした。LNG スポット価格が低迷し、原油価格連動で決まる長期契約 LNG 価格との格差拡大も市場関係者の重要な関心事項となった。こうした供給拡大の中心に居るのが米国で、シェール革命の進展が続き、石油・ガス生産は大幅な伸びを続けている。石油については、本年 9 月に月次ベースで 70 年ぶりに米国が石油純輸出国に復帰したことが発表され、シェール革命の威力を改めて意識させられた。

第 5 に、若き環境保護活動家、グreta・トゥーンベリ氏の発言や動向が世界の注目を集めるなど、気候変動問題への関心が大きく高まる 1 年となった。また、欧州では欧州議会選挙の結果や新欧州委員会首脳の方針案から従来以上に気候変動への取り組みが強化される流れが生まれ、実際に GHG 排出「ネットゼロ」への取り組みなど対策強化の動きが耳目を集めた。こうした状況下、ESG 投資や、SDG への対応等、企業の取り組み強化を求める動きも広がり、政策的には金融・貿易政策と気候変動政策の関連が強まる動きも見られた。気候変動対策強化の流れの中で、水素、カーボンリサイクル、CCUS など、革新技术・イノベーションへの期待が一層盛り上がる 1 年ともなった。

第 6 に、気候変動問題との関連でも関心を集めたが、世界的に異常気象が多発し、激甚な自然災害等が多数発生、多くの被害や犠牲が生じた年となった。そのため、気候変動・環境問題への対応に関心が集まると同時に、災害対応という視点でのインフラ整備の重要性への認識も高まった。また、エネルギー安全保障の観点からも、伝統的な国際エネルギー市場での供給途絶への対応と共に、エネルギー供給システムあるいは供給チェーン全体でのレジリエンス（強靱性）の強化、という新たな視点への関心が内外で盛り上がった 1 年になった。多重化・分散化・柔軟性強化等がレジリエンス強化のカギであり、そのために必要な投資を国際的に、そして国内でどう進めるか、が問題関心の中心になりつつある。

最後に、わが国のエネルギー市場に目を向けると、様々な課題・問題や新たな動きがあったものの、全体として非化石エネルギーへのシフトが徐々に進んだ。FIT 制度の下での再生可能エネルギーの拡大、極めて緩やかではあるが原子力再稼働の進展、エネルギー効率改善、石油需要の長期的な減少がその背景にある。しかし、FIT 再エネの拡大に伴う賦課金負担の増大と電力コストの上昇及び今後の原子力発電の先行き不透明性など、非化石エネルギーへのシフトの将来には様々な課題が浮上している。これらの問題に、政策として、そして関連産業として、どう取り組んでいくべきか、とりわけ市場自由化・システム改革の進行の中で、どう取り組んでいくのか、という問題が一層重要になりつつある。

こうした状況下、化石燃料は引き続きわが国のエネルギー安全保障にとって極めて重要であり、化石燃料の安定調達とクリーンな利用が日本の喫緊課題であることが改めて浮き彫りになった。その一方で、国際情勢・地政学情勢は複雑化し、その変化のスピードはますます速くなっている。こうした世界の動きに、柔軟に、スピーディーに、適切に、対応する国際戦略の重要性がますます高まった年であったとも言えよう。

これら重要な内外情勢を踏まえ、2020 年がどのような年になるか、大いに注目したい。

以上